

令和7年度

さいたま 知 っ 得 予 算

SAITAMA SHITTOKU YOSAN

「知って得する」さいたま市の予算と財政状況



はじめに

冊子の作成に当たって

「さいたま知っ得予算」は、市民の皆様に納めていただいた税金がどのように使われているのか、さいたま市の財政状況がどうなっているのかなど、さいたま市の予算や財政の「知って得する」内容をわかりやすくまとめた冊子です。

目次

CONTENTS

予算編 「さいたま市のお金の使いみち」

・ 予算って何？	1
・ 予算はどうやって決めるの？	1
・ 会計って何？	2
・ 歳入と歳出の内訳は？	3
・ 市民1人当たりの予算は？	6
・ さいたま市の予算を家計に置き換えると？	7
・ 今年度の予算の特徴は？	8

財政状況編 「さいたま市のフトコロ事情」

・ 歳入の状況は？	1 1
・ 歳出の状況は？	1 2
・ もしものときの備えはあるの？	1 3
・ 借金はいくらあるの？	1 4
・ さいたま市のフトコロ事情は安心？	1 5

Q 予算って何？

A さいたま市の1年間の収入（歳入）と支出（歳出）の見積りです。

市民の皆様になめていただく税金は、国、県、市の収入となって、さまざまな行政サービスに使われています。

国や地方公共団体は、新しい年度が始まる前に、税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額をあらかじめ見積もって、事業の内容を計画します。この見積りが「予算」です。

予算を見れば、この1年間、どのくらいのお金が入ってくると見込んでいて、何にいくら使う計画であるかがわかります。

なお、1年間の収入と支出の実績を「決算」といいます。

Q 予算はどうやって決めるの？

A 市長が予算案を作り、議会での審議・議決を経て決まります。

4月1日から翌年の3月31日までの1年間に必要とされる予算は、「当初予算」として、年度が始まる直前の2月定例会（議会）で決まります。

年度の途中で状況の変化や緊急の事態が発生した場合、それに対応するため、当初予算に変更を加えるものが「補正予算」です。



当初予算編成の流れ

財政局
(9月頃)

翌年度の予算を作るための方針（予算編成方針）を定めます。

各部局
(10月頃)

市民の意見や地域の状況などを踏まえ、翌年度にどんな行政サービスを行うべきかを検討し、予算を見積もります。

市長
(1月頃)

各部局から出された案について、市全体での事業の緊急性や優先順位などを検討し、最終的な予算案をまとめます。

議会
(2月～3月頃)

議会に提出された予算案は、議会での審議・議決を経て、予算として決まります。

Q 会計って何？

A 全ての予算をひとつの会計で扱うと、複雑でわかりにくくなります。そこで、基本的な経費を扱う「一般会計」のほか、それぞれの収入で事業を行う「特別会計」と「企業会計」に経理を分けています。



会計の種類と令和7年度当初予算額



一般会計

7,034億円

(前年度7,120億円)

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

特別会計(13会計)

3,323億円

(前年度3,355億円)

特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。

- ・国民健康保険事業
- ・介護保険事業
- ・東浦和第二土地区画整理事業 など

企業会計(3会計)

1,306億円

(前年度1,342億円)

民間企業と同じように、基本的には事業の収益で賄われている会計です。

- ・水道事業
- ・病院事業
- ・下水道事業



One Point !

国の補正予算に伴う物価高対策としての住民税非課税世帯等に対する給付金の支給や防災・減災、国土強靱化の推進などについて、迅速かつ切れ目なく実施するため、令和6年度12月補正予算から令和7年度当初予算までの16か月予算として編成しています。

一般会計

【令和6年度】
12月補正予算
2月補正予算
120億円

+

【令和7年度】
当初予算
7,034億円

=

【16か月予算】
7,154億円

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

Q

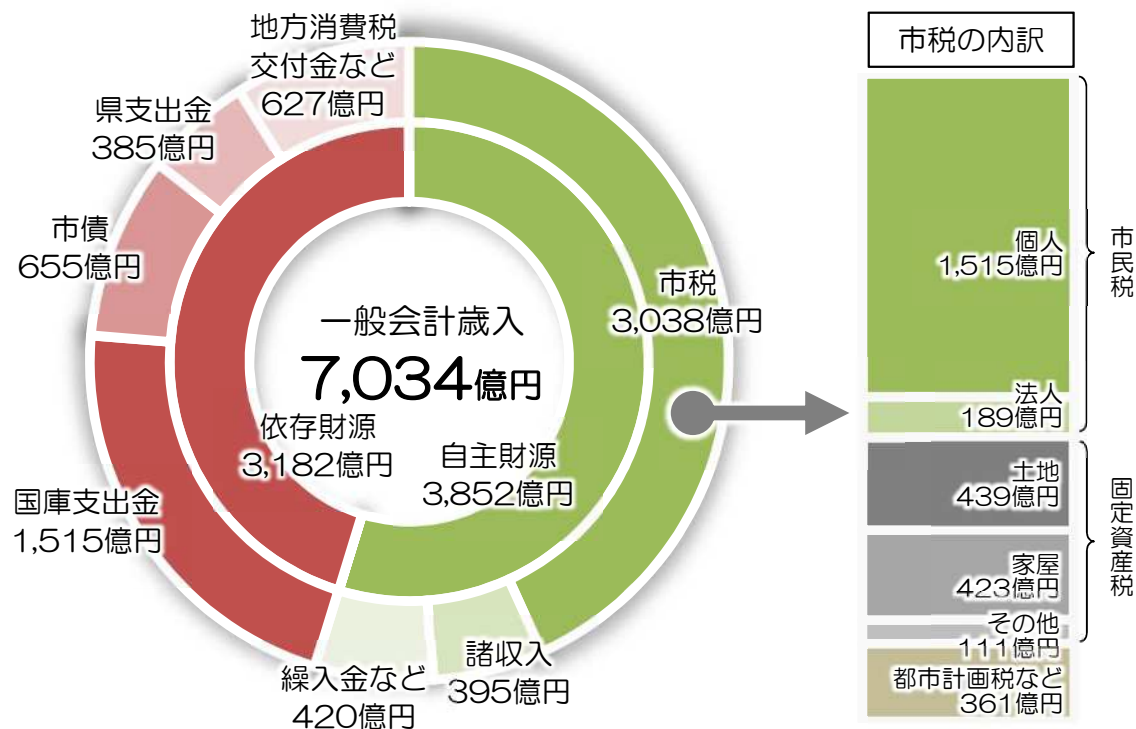
歳入と歳出の内訳は？

A

地方公共団体では、収入を「歳入」といい、支出を「歳出」といいます。今年度の一般会計の歳入と歳出を見てみましょう。



令和7年度当初予算 歳入の内訳



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

諸収入	他の収入に含まれない収入で、預金利子や宝くじの収入など
繰入金	特別会計や基金からの繰入金
国庫支出金・県支出金	国・県が必要と認めた事業に対して、国・県から交付される補助金など
市債	市の施設を建てる時などに借り入れる資金
地方消費税交付金	国に納めた消費税の一部が県を通して交付される交付金



One Point !

歳入には、市税のほか、国や県から交付されるお金や市で借り入れるお金（市債）など、様々なものがあります。これらは、市が国や県に依存しないで自主的に収入できるかどうかで、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

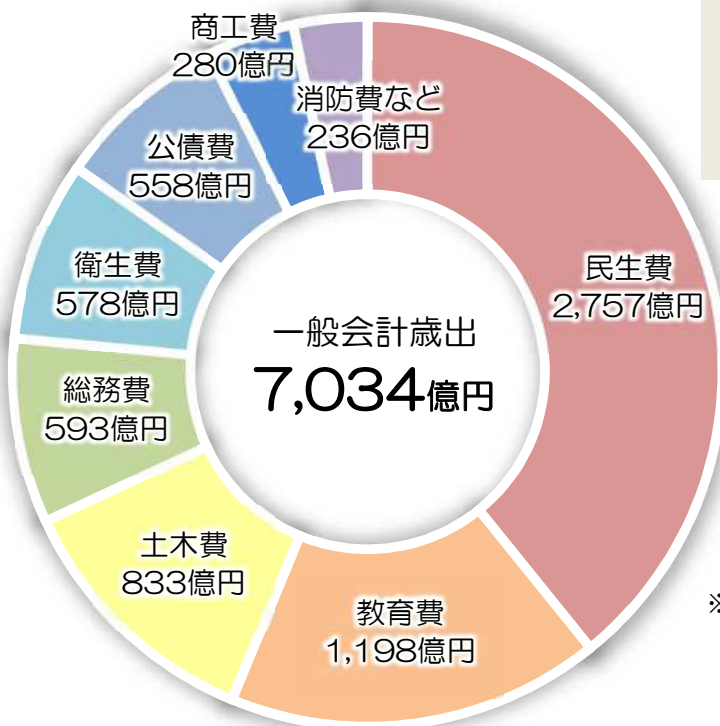
〔自主財源〕 市税、諸収入、繰入金など

〔依存財源〕 国庫支出金、市債、県支出金、地方消費税交付金など

市民の皆様の様々なニーズに対応して事業を行っていくためには、自主財源の確保が重要です。自主財源の中で最も大きな割合を占めるのが市民の皆様の税金（市税）であり、その半分以上が個人と法人の皆様に納めていただく市民税です。



令和7年度当初予算 歳出（目的別）の内訳



今年度、さいたま市が取り組む主な事業については、8ページ以降に掲載しています。

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

民 生 費	障害者や高齢者の福祉、子育て支援などの経費
教 育 費	学校教育、生涯学習などの経費
土 木 費	道路、河川、公園のような社会資本整備などの経費
総 務 費	庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、選挙などの経費
衛 生 費	健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などの経費
公 債 費	借りたお金（市債）の返済に要する経費
商 工 費	商工業、観光の振興などの経費
消 防 費	消防、火災予防などの経費



One Point !

歳出は、分類方法の違いによって「目的別歳出」と「性質別歳出」の2つの視点から見ることができます。

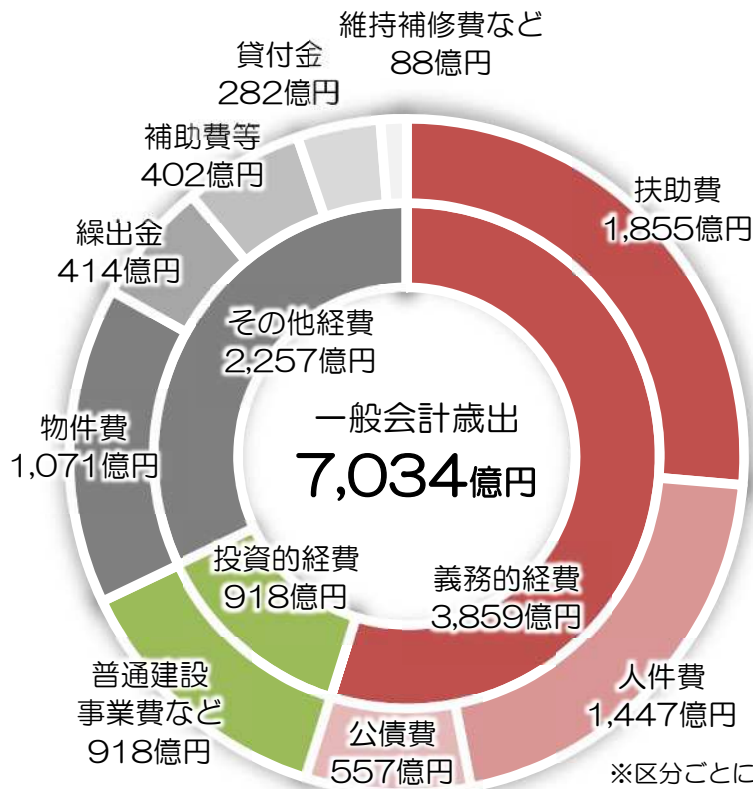
〔目的別歳出〕 福祉・子育て、教育など、経費の目的ごとに分類

〔性質別歳出〕 扶助費、人件費など、経費の性質ごとに分類

「教育費はどのくらいかかっているんだろう？」というのは目的別歳出を、「人件費はどのくらいかかっているんだろう？」というのは性質別歳出を見ればわかります。



令和7年度当初予算 歳出（性質別）の内訳



扶助費、人件費、公債費の3つの経費は、毎年度必ず支出する固定的な経費であるため、「義務的経費」といいます。令和7年度当初予算では、義務的経費の占める割合は54.9%です。

また、道路、公園、学校などを整備する普通建設事業費などの経費を「投資的経費」といいます。

令和7年度当初予算では、投資的経費の占める割合は13.1%です。

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

扶 助 費	生活保護、医療費の助成などにかかる経費
人 件 費	職員の給料や退職手当などにかかる経費
公 債 費	借りたお金（市債）の返済にかかる経費
普通建設事業費	道路や公園、学校などを整備するための経費
物 件 費	光熱水費、消耗品費、施設の管理費などの経費
繰 出 金	一般会計から特別会計に支出する経費
補 助 費 等	行政上の目的で市が交付する補助金などの経費
貸 付 金	中小企業資金融資などの貸付金
維持補修費	道路や公共用施設などを修繕するための経費



One Point !

市がお金を借りる理由を説明します。例えば、学校などの建設には、多額のお金が必要のため、単年度の支出が過大にならないよう、銀行などからお金を借りることとしています。また、施設は完成してから何十年も使うため、お金を借りずに建てる年にまとめて支払いをすると、その年にいる市民だけが費用を負担することになります。そうすると、その後に引っ越してきた人や次の世代の人は費用を負担せずに学校を使うことができ、不公平になってしまいます。

そのため、長い期間利用する施設を建てるなどには、将来の市民にも費用を公平に負担してもらうためにお金を借りて、長い期間をかけて返済していくことで、計画的な財政運営を行うことができます。

Q 市民1人当たりの予算は？

A 一般会計の当初予算額を市民1人当たりに換算すると、約52.1万円となります。目的別に分けて、その内訳を見てみましょう。

(令和7年1月1日現在の人口1,350,500人に基づき算出)

	総額	市民1人当たり
 きれいな街に ごみの処理、廃棄物処理施設の整備・維持管理 リサイクルの推進、地球温暖化対策 再生可能エネルギーの推進、環境美化の推進など	294 億円	2.2 万円
 保健・福祉・医療に 保健衛生、生活保護、障害者の支援 医療体制の充実、国民健康保険事業特別会計・ 病院事業会計への繰出しなど	1,418 億円	10.5 万円
 高齢者支援に 社会参加の推進、介護予防の推進 高齢者福祉施設の維持管理、介護保険事業特別会計・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出しなど	370 億円	2.7 万円
 子育て支援に 保育所の整備・運営、幼児教育の推進 障害児の支援、青少年の育成、児童相談所の運営 ひとり親家庭等への自立支援など	1,253 億円	9.3 万円
 学校・教育に 学校教育の実施、学校施設の整備・維持管理 生涯学習の推進、文化財の保護 公民館・図書館・博物館の維持管理など	1,198 億円	8.9 万円
 地域活動・スポーツ・文化の振興に コミュニティ活動の推進、防犯・交通安全の啓発 スポーツ環境の整備、文化芸術活動の推進 市民会館の整備・維持管理など	144 億円	1.0 万円
 道路や公園整備などのまちづくりに 道路・河川・公園・市営住宅の整備・維持管理 下水道事業会計への繰出し 市街地再開発事業、土地区画整理事業など	833 億円	6.2 万円
 産業の振興に 地域経済の振興、中小企業・成長産業の支援 農業の振興、農業用施設の整備、就労者の支援など	306 億円	2.3 万円
 消防や火災予防に 消防活動の実施、警防体制の強化、火災予防の推進 救急活動の実施、消防施設の維持管理など	191 億円	1.4 万円
 市役所の運営・市債の返済に 議会の運営、人事の実施、予算・決算の調製 市税の徴収、市有財産の管理、防災計画の策定 情報公開の推進、選挙の実施、市債の返済など	1,027 億円	7.6 万円
合計	7,034 億円	52.1 万円

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

Q

さいたま市の予算を家計に置き換えると？

A

一般会計当初予算を家計に置き換えてみましょう。

大きな金額の予算を身近に感じていただくため、令和7年度の一般会計当初予算7,034億円を、給与所得者の平均給与である459.5万円※（月収383,000円）の家計に置き換えてみると、下の表のようになります。

家計では、食費・生活費や医療費・保育料、借金の返済に対する支出が増えると、貯金や家の増改築に回せるお金が減ってしまいます。

市でも同様に、人件費や扶助費、公債費に対する支出が多いと、積立金や建設事業に使えるお金が減ります。

そこで、さいたま市では、健全な財政を維持するため、民間活力の導入、事業の選択と集中、ICTやデータを活用した行政サービス、DXの推進など、行財政改革に取り組んでいます。

※出典：令和5年分民間給与実態統計調査（国税庁）



さいたま市の家計簿（1か月当たり）

歳入

給料・諸手当 （市税、地方交付税 など）	303,000円
駐車場貸付収入 （使用料・手数料 など）	33,000円
預貯金の取崩しなど （繰入金）	11,000円
銀行からの借入れ （市債）	36,000円
	
合 計	383,000円

歳出

食費・生活費 （人件費）	79,000円
医療費・保育料 （扶助費）	101,000円
借金の返済 （公債費）	30,000円
光熱水費、携帯電話料金など （物件費 など）	80,000円
子どもへの仕送り （繰出金）	23,000円
家の簡易修繕費 （維持補修費）	4,000円
預貯金など （貸付金、積立金 など）	16,000円
家の増改築費 （普通建設事業費）	50,000円
合 計	383,000円

Q

今年度の予算の特徴は？

A

誕生以来、人口増加を続け135万人を突破した本市が、誰もが未来に希望（ゆめ）を描けるよう、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、更なるシンカに取り組むための予算として編成しました。

令和7年度の主な事業（4本の柱）

新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

本市が「選ばれる都市」であり続けるため、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、本市の持つ魅力の深化に取り組みます。

【主な事業】

- ・新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出〔3億6,636万円〕
- ・浦和駅西口南高砂地区市街地再開発と浦和駅周辺まちなかウォークブルの推進〔89億7,075万円〕
- ・大宮駅東口公共施設再編の推進〔3,773万円〕
- ・地下鉄7号線の延伸及び浦和公園～岩槻地域のまちづくりの推進〔8億6,036万円〕
- ・中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進〔1,265万円〕
- ・大宮盆栽村100周年記念事業の実施〔2億9,617万円〕

誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

社会経済状況が大きく変化し続ける中、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

【主な事業】

- ・子育て世帯への負担軽減事業の実施と子育て支援医療費の助成〔76億638万円〕
- ・学校の給食用食材の物価高に対する支援〔10億1,390万円〕
- ・認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営と認知症ピアサポートの支援〔1億4,429万円〕
- ・带状疱疹ワクチン接種事業の実施〔9,180万円〕
- ・コミュニティソーシャルワーカーの配置〔5,065万円〕
- ・高齢者等の移動支援の充実と新たな移動手段の検討〔2,224万円〕

激甚化する自然災害への対策強化

激甚化・頻発化する地震や豪雨等から市民を守るため、橋りょうの耐震補強や落橋防止対策の実施や治水安全度の向上を図るとともに、地域の防災力の向上や、消防力の強化に取り組みます。
また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備を推進します。

【主な事業】

- ・さいたま市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）の実施〔1億8,776万円〕
- ・緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進〔17億7,230万円〕
- ・道路環境整備の推進〔131億5,133万円〕
- ・下水道施設の健全化の推進〔39億1,400万円〕
- ・小・中学校への空調設備全校設置に向けた整備の推進〔13億1,106万円〕
- ・さいたま市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化〔8億8,375万円〕

DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

「さいたまデジタル八策」に基づき、全庁横断的にDXを推進し、一層の市民サービスの向上と業務効率化に取り組みます。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、「公」と「民」の連携を推進し、行政コストの削減と質の高い公共サービスの提供を目指します。

【主な事業】

- ・書かない窓口の全区展開〔9,040万円〕
- ・キャッシュレス決済の対象拡大〔1億6,539万円〕
- ・若者のライフデザイン形成支援〔1,817万円〕
- ・消防団支援アプリの導入による消防団の充実強化〔218万円〕
- ・Park-PFIを活用した公民連携による公園の整備〔10億166万円〕
- ・公立保育所機能向上・再編の推進〔280万円〕

上質な生活都市・東日本の中核都市 の実現に向けて

総合振興計画が掲げる「上質な生活都市」「東日本の中核都市」という2つの将来都市像の実現に向けた取組として「重点戦略」と「質の高い都市経営の実現」に沿って、令和7年度の主な事業の一部を紹介します。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略

先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

ゼロカーボンシティ実現に向けた地域循環共生圏の構築 予算額 8億8,248万円	次世代モビリティの推進 予算額 8,855万円
ゼロカーボンシティの実現に向けて、エネルギーの地産地消の推進体制を構築するとともに、脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組を実施します。	路線バスの自動運転化に向けた実証実験を行います。

一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

健康福祉センター東楽園の開館 予算額 2億250万円	(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備と障害者歯科診療の推進 予算額 5億3,690万円
市民の健康維持・増進や生きがいづくり、教養・学習支援、市民相互のふれあいや地域・世代間の交流を促進する施設として、令和7年4月に開館します。	(仮称)さいたま市口腔保健センター等施設の基本・実施設計及び旧中央区役所保健センターの解体工事を実施するほか、地域の歯科医療機関と連携し障害者歯科診療を推進します。

笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

アーバンスポーツの活性化 予算額 4,104万円	JCHOさいたま北部医療センター跡地利活用の推進 予算額 1,403万円
スポーツ実施率の向上及び生涯スポーツの振興を図るため、アーバンスポーツができる場所の維持管理及び新たな整備に向けた取組や、初心者や親子向けの体験機会を提供します。	JCHOさいたま北部医療センター跡地に公民館・児童センター等の公共施設と屋内スポーツ施設等の民間施設を公民連携により整備するため、事業者の公募等を行います。

子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

大和田小学校の整備とプール開放 予算額 46億1,333万円	Growthの充実と「学びの多様化学校」の設置準備 予算額 1億5,095万円
大和田特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、市民利用前提の学校体育施設（プール等）を備えた小学校、保育所等を一体的に整備するための工事を実施します。	学習支援等を補助する人材やメタバースを活用したオンライン学習の実施や、新たに「学びの多様化学校」の開校に向けた準備を行います。

ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

さいたまセントラルパークの整備 予算額 24億1,343万円	新大宮上尾道路等の整備促進 予算額 48億6,682万円
緑の核となり、地区内外から多くの人々が訪れるさいたまセントラルパークの整備を推進します。	物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の早期開通を目指し、整備を促進します。

One Point!

ここに掲載した事業は、市が行う事業の一部です。他の事業の概要などは、市ホーム

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

民設放課後児童クラブと放課後子ども居場所事業による待機児童解消 予算額 3億691万円	ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実 予算額 6,918万円
待機児童の解消・保護者負担の軽減・多様なニーズへの対応のため、民設放課後児童クラブの整備に加え、放課後子ども居場所事業のモデル事業を市内13校で実施します。	ケアラーへの社会的認知度や理解の向上と負担軽減等を目的として、周知啓発や相談体制の充実等を図るとともに、ヤングケアラーへの支援として訪問支援事業等を実施します。

激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

デジタル地域通貨・市民アプリの活用 予算額 9億7,153万円	さいたま市産業振興ビジョンの改定とスタートアップ支援 予算額 1,897万円
地域内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリの普及促進を図るとともに、同アプリを活用した、様々な行政・民間サービスを提供します。	本市の経済・産業政策の計画である「さいたま市産業振興ビジョン」の中間見直しを行うとともに、本市のスタートアップ支援施策の調査業務を実施します。

災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

消防団の充実強化による地域防災力の向上 予算額 2億9,494万円	わがまちカメラ戦略的整備・活用 予算額 1,697万円
地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員の処遇改善や団員確保のための広報、分団車庫及び各種装備等の整備並びに消防団支援アプリを導入します。	街頭防犯カメラの設置を加速化するとともに、地域防犯カメラの自治会への設置支援に加え、新たにデータに基づく設置を積極的に推奨し、防犯カメラの戦略的整備を推進します。

環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

プラスチックリサイクルの着実な推進 予算額 2億8,029万円	サーマルエネルギーセンターの開設 予算額 15億266万円
3R推進のため、食品包装プラスチックに加え、他の容器包装プラスチックを資源物収集します。また、製品プラスチックの資源物収集に向けて、桜環境センターの改造を行います。	廃棄物の安定処理と熱利用を一層推進するため、高効率ごみ発電施設等を含めたサーマルエネルギーセンターを開設します。

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

自治会電子回覧板アプリの導入支援 予算額 120万円	市民会館うらわ新施設の整備 予算額 46億3,729万円
ICTを活用した自治会活動を支援するため、自治会向けICT活用に関する講座を実施します。また、自治会電子回覧板アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助します。	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館うらわを機能移転します。

質の高い都市経営の実現

窓口手のオンライン化の拡充と書かない窓口の全区展開 予算額 1億1,168万円	キャッシュレス決済の対象拡大 予算額 1億6,539万円
窓口手のオンライン化拡充、書かない窓口システムの全区導入により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性の向上と業務の効率化に取り組みます。	窓口におけるキャッシュレス決済の対象施設を拡大するとともに、財務会計システムなどから出力する納付書をキャッシュレス決済やコンビニエンスストア納付に対応させます。

ページのトップページのメニューから、市政情報→政策・財政→予算・決算でご確認ください。

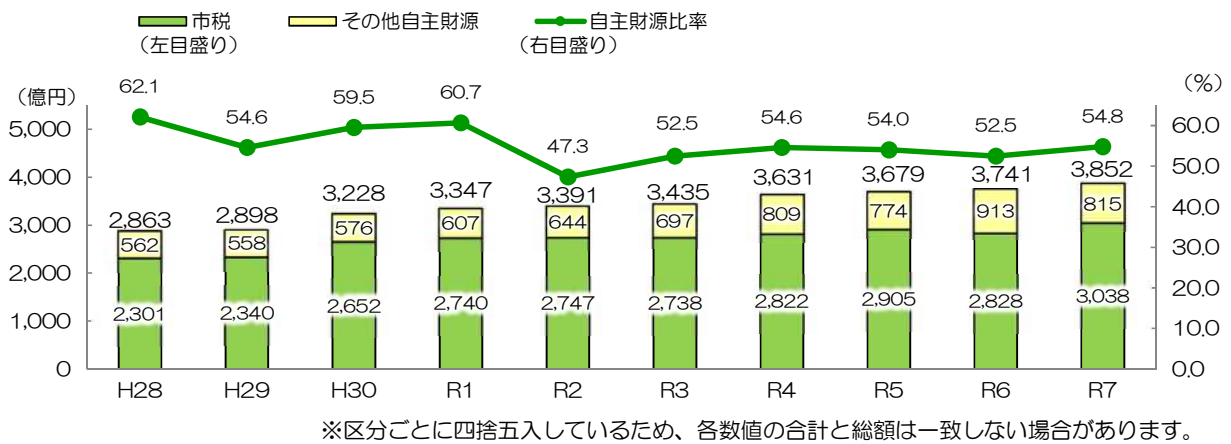
Q 歳入の状況は？

A 一般会計の令和7年度予算は、臨時財政対策債の皆減や、普通建設事業分の市債の発行減、市税及び国庫・県支出金の増に伴う財政調整基金繰入金の減等により、令和6年度に比べて減収を見込んでいます。



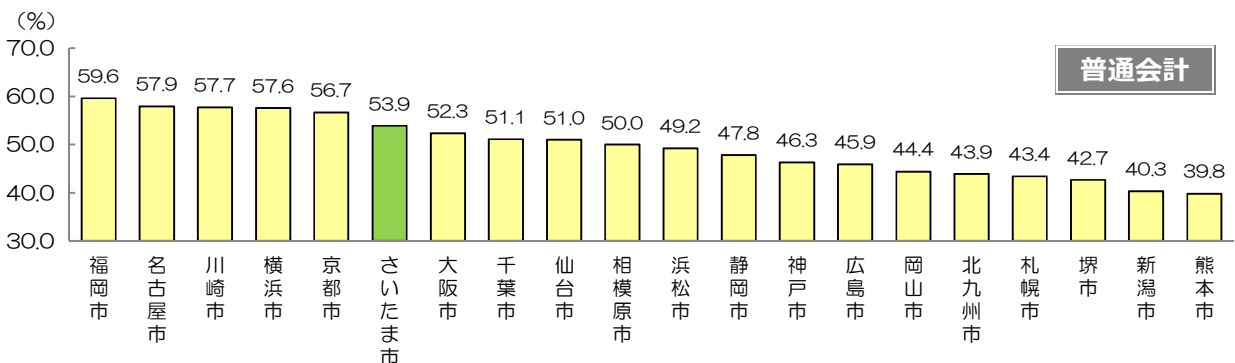
一般会計の自主財源の推移（令和5年度以前は決算額、令和6年度以降は当初予算額）

さいたま市の一般会計の歳入における自主財源は年々増加しています。なお、令和2年度の自主財源の割合（自主財源比率）は、特別定額給付金給付事業などにおける国庫支出金の増加等により、一時的に減少しました。



政令指定都市の自主財源比率（歳入に占める自主財源の割合）の比較（令和5年度普通会計決算）

さいたま市の自主財源比率は、政令指定都市の中でも比較的高い水準にあることがわかります。



One Point !

上の政令指定都市の比較で用いている「普通会計」とは、一般会計とは異なり、地方公共団体ごとに異なる会計の範囲を一定の基準で区分し直した会計で、地方公共団体間の財政状況の比較などのために使われます。

Q

歳出の状況は？

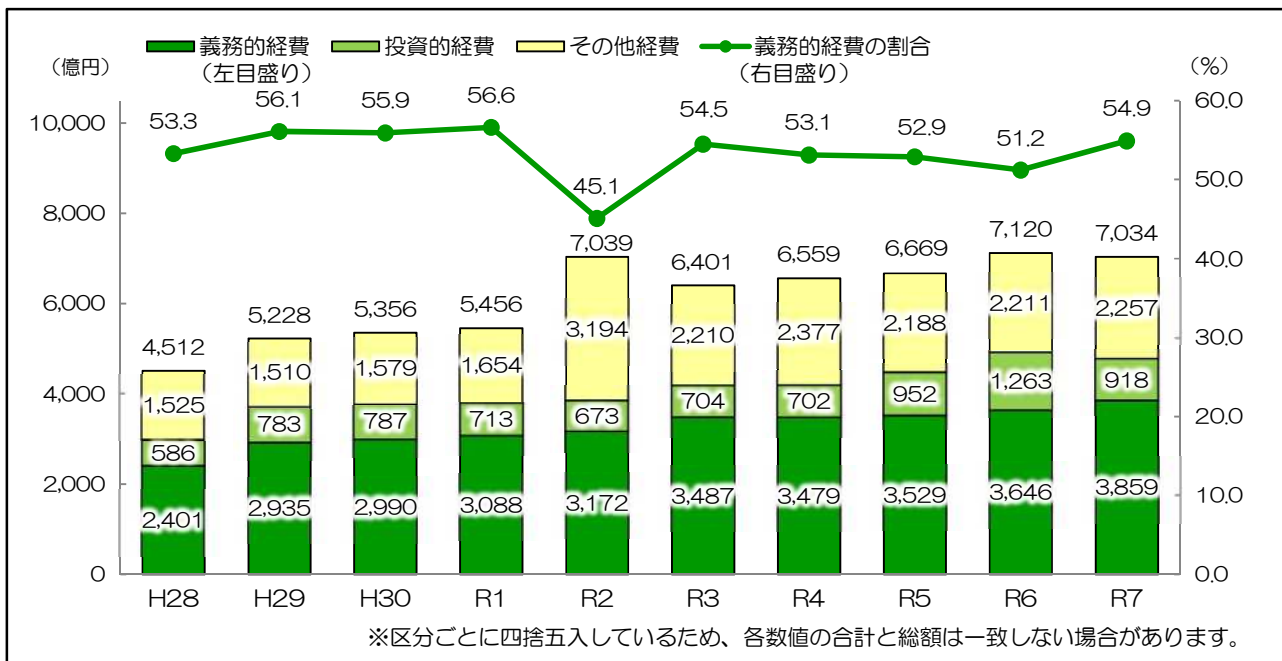
A

一般会計の令和7年度予算は、扶助費・人件費・公債費の3つを合わせた義務的経費が増加した一方、事業進捗等による投資的経費の大幅な減により、令和6年度に比べて歳出総額は減少しています。



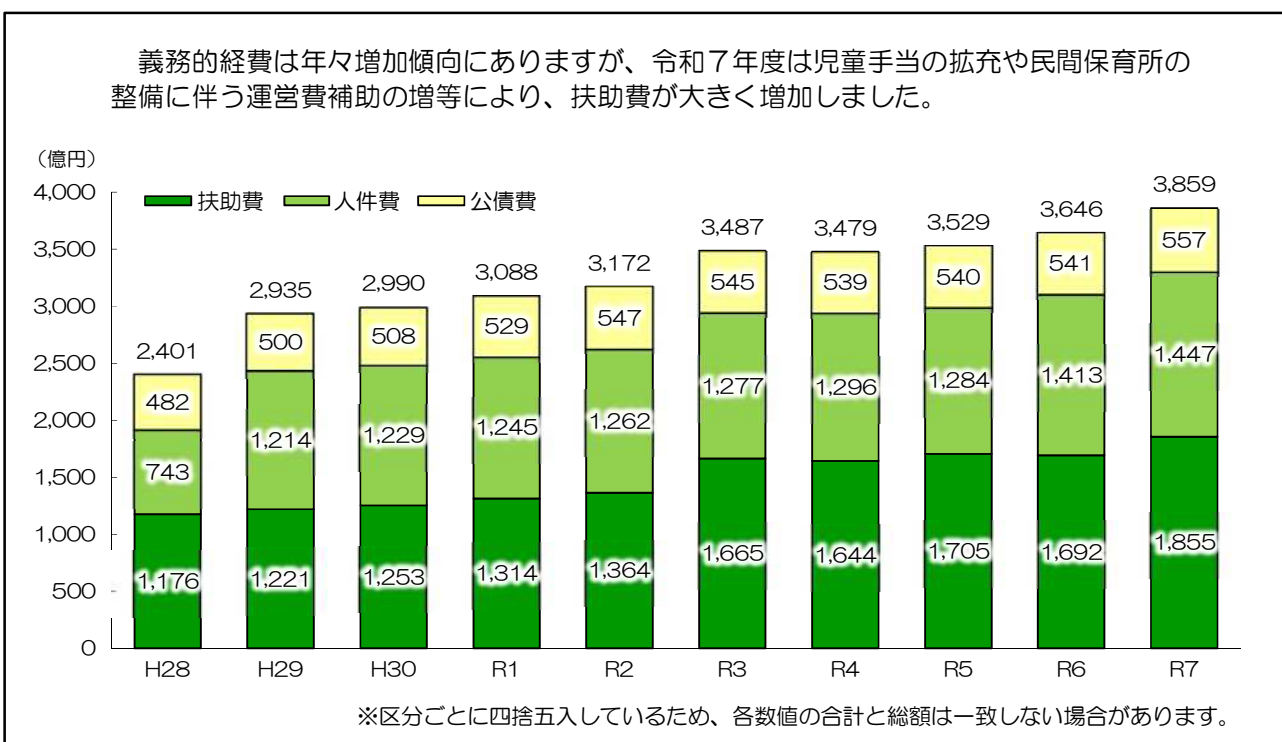
一般会計歳出（性質別）の推移

（令和5年度以前は決算額、令和6年度以降は当初予算額）



一般会計の義務的経費の推移

（令和5年度以前は決算額、令和6年度以降は当初予算額）



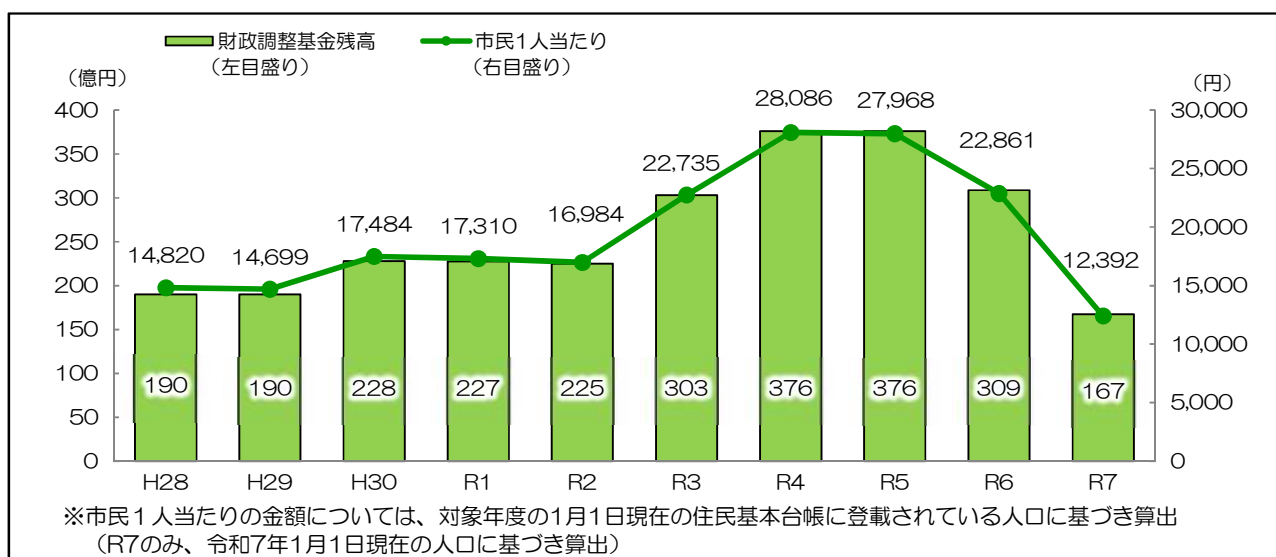
Q もしものときの備えはあるの？

A 市は「財政調整基金」という貯金を持っており、令和7年度末の残高見込（当初予算編成時）は、約167億円です。

経済情勢の変動による財源不足や災害発生など緊急に支出が必要な場合に備え、財政調整基金を積み立てています。財源に余裕がある場合や決算剰余金が発生した場合に積み立て、必要に応じて取り崩すことにより、年度間の財源の不均衡を調整しています。



財政調整基金の年度末残高の推移 （令和5年度以前は決算額、令和6年度以降は見込額）



Q ほかに基金はあるの？

A 市は「財政調整基金」のほかにも次のような基金を持っています。

公共施設マネジメント基金 令和7年度末残高見込 76億円 市の公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源として活用します。	庁舎整備基金 令和7年度末残高見込 99億円 庁舎の整備に必要な経費の財源として活用します。
高速鉄道東京7号線整備基金 令和7年度末残高見込 8億円 高速鉄道東京7号線の建設促進に必要な経費の財源として活用します。	文化芸術都市創造基金 令和7年度末残高見込 2億円 文化芸術都市の創造に関する施策の推進に必要な経費の財源として活用します。



One Point !

など

さいたま市は他にも色々な基金を持っており、使い道に応じて活用しています。

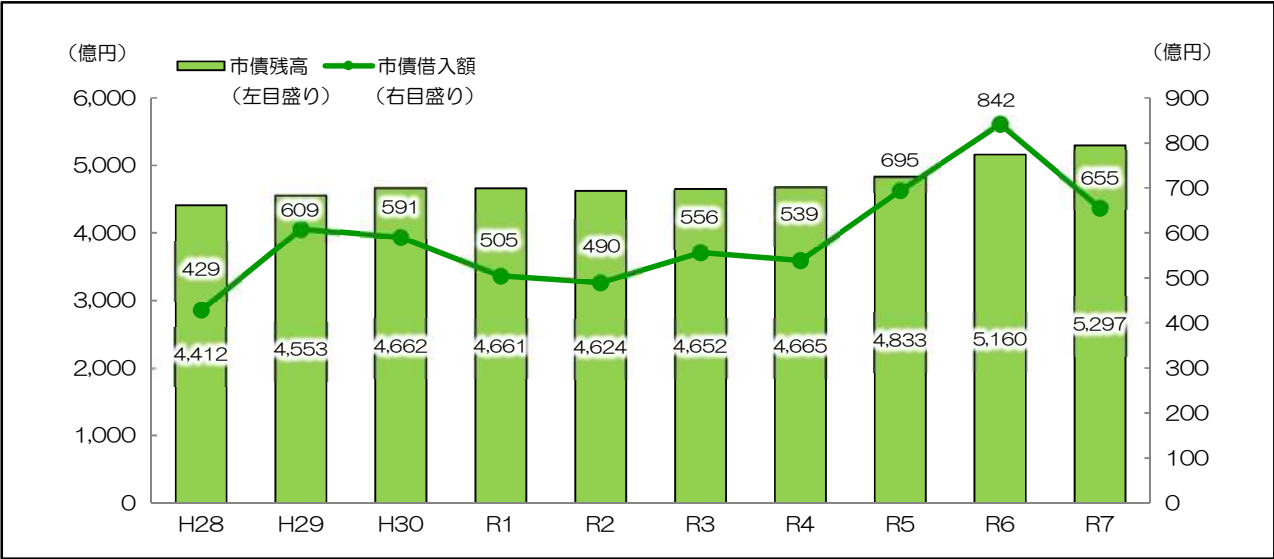
Q 借金はいくらあるの？

A 市の借金を「市債」といい、一般会計における令和7年度末の残高見込（当初予算編成時）は、約5,297億円です。

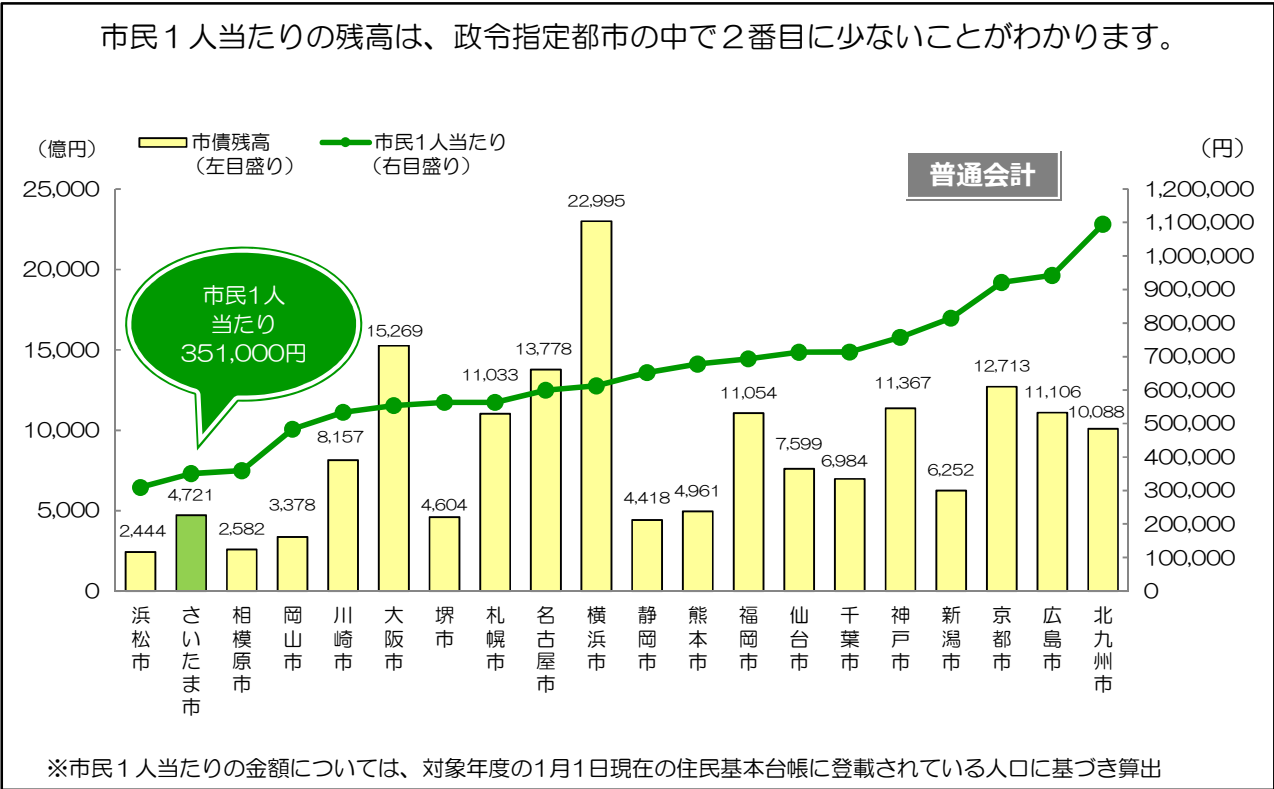
今後も都市基盤の整備等を進めていくことで、市債の残高が増えていく可能性があります。



一般会計の市債残高及び借入額の推移
（令和5年以前は決算額、令和6年度以降は見込額）



政令指定都市の市債残高の比較（令和5年度普通会計決算）



Q

さいたま市のフコロ事情は安心？

A

令和5年度決算に基づいて算出した指標では、健全であるといえます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を客観的な指標でチェックする基準が定められています。

さいたま市は、将来世代への責任を果たすため、健全な財政運営を維持しており、国が定めた財政健全化に関する基準を全てクリアしています。



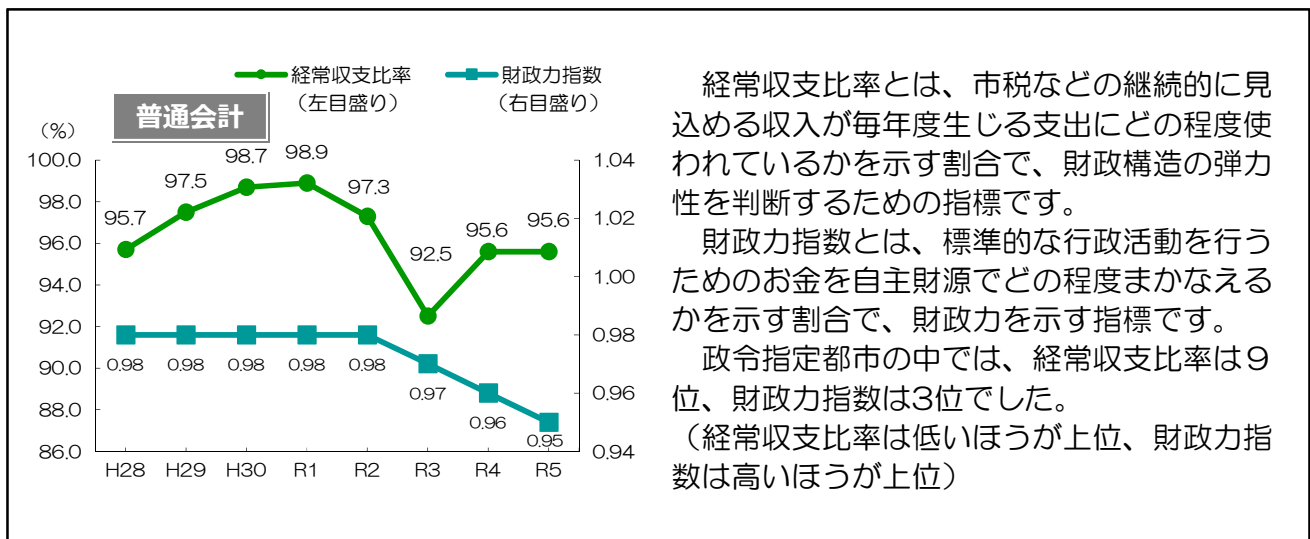
財政健全化指標（令和5年度決算）

指標	解説	さいたま市	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
健全化判断比率				
実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	(赤字なし)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計の赤字の割合	(赤字なし)	16.25%	30%
実質公債費比率	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額等の割合	6.3%	25%	35%
将来負担比率	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額等の割合	20.1%	400%	
資金不足比率	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合	-	20%	

※1 この基準以上となった場合、自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定します。
 ※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定します。



経常収支比率と財政力指数の推移（令和5年度普通会計決算）



まとめ

さいたま市は、これまで積極的な民間活力の導入、事業の選択と集中、ICTやデータを活用した行政サービス、DXの推進、安定した市税収入を確保するための取組などにより、健全な財政運営を行ってきました。

今後も安定的な財政を維持するため、より少ない予算でより大きな効果を上げられるようにこれからも取り組んでいきます。



もっと身近に、
もっとしあわせに



お知らせ

- この冊子は市のホームページでご覧いただくことができます。
市ホームページ <https://www.city.saitama.lg.jp>
(トップページのメニューから、市政情報→政策・財政→財政状況にお進みください。)
- 市の予算・決算について詳しく知りたい方は、次の冊子もご覧ください。
「令和7年度 予算案の概要」
予算の概要や主な事業を掲載しています。
(トップページのメニューから、市政情報→政策・財政→予算・決算→予算にお進みください。)
「さいたま市の財政」
予算の執行状況や財産状況など、市の財政状況を掲載しています。
毎年6月と12月の年2回発行しています。
(トップページのメニューから、市政情報→政策・財政→財政状況にお進みください。)
- 宝くじは、埼玉県内の売場でお買い求めください。
埼玉県内で販売された宝くじの売上の一部は、さいたま市の収入になり、
子どもたちの健全な育成など、皆様の生活につながる事業の財源に充てられます。

令和7年度 さいたま知っ得予算

令和7年4月

編集発行 さいたま市財政局財政部財政課

T E L 048-829-1154

F A X 048-829-1974